

04年豪雨 教訓生かす

水害対策ハードもソフトも

新潟県内の五十嵐川や刈谷田川など6河川・11カ所で堤防が決壊し、16人の死者・行方不明者が出た7年前の新潟・福島豪雨。今回の豪雨に、避難指示・勧告や河川の増水対策といった7年前の経験はどう生かされたのか。

川幅広げ堤防高く

国・新潟県5年かけ

「新潟・福島豪雨にも耐えられるよう、5年をかけて堤防整備などの緊急対策事業が昨年終わっていた。今回の豪雨に間に合ったことが大きい」

市街地に大きな被害が出た7年前の豪雨に比べ、30日現在の被害は比較的少なく済んでいる理由を、国土交通省北陸地方整備局(新潟市)の担当者はそう話す。

国と新潟県は新潟・福島豪雨直後から、河川敷部分を削って川幅を広げ、川の容量を増やして水位を下げる事業を実施。さらに、削った土を使い、堤防の高さを1.2倍ほどかさ上げしていった。その延長

は、信濃川が新潟市や三条市内など29・8キロ、刈谷田川24・5キロ、五十嵐川3・9キロに及んだ。

「治水対策の大原則は、川の水位を下げる。堤防を高くすることは、実は危険も伴う」と整備局担当者。「高い堤防が決壊すると、あふれた水のエネルギーはより大きくなり、被害は甚大になる。川の水位を下げる事業と組み合わせ、効果を発揮した」と話す。

整備局職員が三条、加茂両市役所などに詰め、要望があればすぐに整備局の排水ポンプ車を出動させるなど、現場での連携も積極的に進めたという。



一方、国交省は7年前の豪雨後、農地や宅地などの土地の利用状況に応じた豪雨災害の対策を取るという、新たな方針を打ち出している。



新潟市を流れる信濃川の白井橋付近。河川敷は豪雨による増水で水没したが、両側の堤防は外にある住宅などに水が流出するのを防いでいる。30日午後0時21分、本社ヘリから、山本裕之撮影

うが農地だろうが関係なく、連続した堤防を造ることが従来の治水対策だった」と指摘。「しかし、集中豪雨が年々増加し、構造物だけで人命を守ることは難しくなっている。農地には水を逃し、宅地は浸水させないなど対策のメリハリが必要だ」と話す。

「ハードとソフトが一体となり、被害を最小限にする減災対策を展開」という考え方も明確にしている。地域の特徴に応じて、住宅を堤防で囲む輪中堤を整備▽宅地のかさ上げ▽家屋移

避難情報 広く細かく

訓練重ね住民意識も向上

7年前に9人が死亡した三条市では、前回は上回る雨量に見舞われたが、人的被害は今回は死者1人。国定勇人市長は「市民が教訓を生かした。前回は避難情報

報が十分に伝わりきらなかったが、今回はうまくいった」と話した。7年前、市には防災行政無線がなく、多くの高齢者が避難勧告を知らずに自宅にとどまり、濁流の直撃を受けた。水害後のアンケートで市民の2割が「勧告が聞こえなかった」と答えた。

市は情報伝達手段の改善として、防災無線のスピーカ1179基を整備。自治会長や民生委員宅に小型受信機約400個を配った。市が今年7月から、NTTドコモの携帯電話利用者に

対し、緊急速報を配信できる「エリアメール」を導入して、緊急速報を配信して、訓練は重要なものと感じた。そこで培った地域のつながりからスムーズな避難ができた。大水害後、同地域では毎年6月に開く住民参加の防災訓練を始めた。長岡市中之島支所によると、訓練の参加人数は06年度1400人から、09年度には4226人に増えた。市では災害時の避難情報をサイレンや防災無線でも提供しているが、同支所は「豪雨の時は音が聞こえにくい面もある。人から人への直接の働きかけが迅速な避難につながった」と見ている。(岩波精、有田憲一、角野貴之)

る減災対策を展開」という考え方も明確にしている。地域の特徴に応じて、住宅を堤防で囲む輪中堤を整備▽宅地のかさ上げ▽家屋移

転」といった対策も見受けられる。これらは国や都道府県の河川整備計画、自治体の防災計画などに反映させる中

に家電製品を上げ、荷造りを済ませていた。7年前にはなかったことと話した。国定市長は避難勧告を発令する客観的基準の重要性を指摘する。「救済基準があるのは心強い。前回の決定的な違いだ」。市は2005年6月、避難勧告を出す客観的基準を定めた。

五十嵐川や信濃川といった河川ごとに危険な水位を設定し、その水位になれば勧告を出す。五十嵐川の場合、渡瀬橋で水位が14センチ達したら避難勧告を発令するとしている。